

平成27年度(2015)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H27年度	H26年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	80,853	77,849	3,004	3.9
歳 出 総 額	79,680	76,135	3,545	4.7
歳 入 歳 出 差 引	1,173	1,714	△ 541	△ 31.6
翌年度に繰越すべき財源	196	159	37	23.3
実 質 収 支	977	1,555	△ 578	△ 37.2

2. 指数関係等

(単位:百万円・%)

項 目	H27年度	H26年度	増減
経 常 収 支 比 率	88.7	88.8	△ 0.1
財 政 力 指 数 (3 ヲ 年)	0.506	0.497	0.009
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	16.7	18.4	△ 1.7
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年)	18.2	19.5	△ 1.3
将 来 負 担 比 率	176.9	196.9	△ 20.0
基 準 財 政 需 要 額 (単 位 : 百 万 円)	36,387	35,062	1,325
基 準 財 政 収 入 額 (単 位 : 百 万 円)	18,924	17,518	1,406
標 準 財 政 規 模 (単 位 : 百 万 円)	47,504	47,220	284

●**経常収支比率** 経常一般財源は、各種交付金が増加したものの、普通交付税、臨時財政対策債及び地方税の減少がこれを上回り、対前年度比で減となった。一方、経常支出充当一般財源については、扶助費、繰出金、人件費が増加したものの、公債費、補助費等の減少がこれを上回り、対前年度比で減となった。全体では経常支出充当一般財源の減少が、経常一般財源の減少を上回り、経常収支比率が0.1ポイント改善した。

経常一般財源:各種交付金 +1,396 普通交付税 △865 臨時財政対策債 △461 地方税 △108

経常支出充当一般財源:扶助費 +302 繰出金 +140 人件費 +88 公債費 △586 補助費等 △87

●**実質公債費比率(単年度)** 地方債元利償還金の減、公営企業債にかかる繰入額の減、公債費に準ずる債務負担行為の減に加えて、地方消費税交付金の増等による標準財政規模の増により、対前年度比1.7ポイント改善した。

H25	18,844	-	11,706	=	7,138
	47,626	-	11,016	=	36,610
H26	18,569	-	11,963	=	6,606
	47,220	-	11,347	=	35,873
H27	17,774	-	11,703	=	6,071
	47,504	-	11,151	=	36,353

3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	H27年度	H26年度
人 件 費	20.4	20.2
扶 助 費	8.8	8.2
公 債 費	27.0	28.1
(義 務 的 経 費 計)	56.2	56.5
物 件 費	12.5	12.5
維 持 補 修 費	1.0	0.9
補 助 費 等	2.6	2.8
繰 出 金	16.4	16.1
計	88.7	88.8

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項目	H27年度	H26年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地方税	21,022	21,135	△ 113	△ 0.5
地方譲与税等	4,662	3,272	1,390	42.5
地方特例交付金	72	66	6	9.1
地方交付税	23,091	24,029	△ 938	△ 3.9
普通交付税	20,663	21,528	△ 865	△ 4.0
特別交付税	2,428	2,501	△ 73	△ 2.9
臨時財政対策債	2,886	3,347	△ 461	△ 13.8
計	51,733	51,849	△ 116	△ 0.2

●地方税 113百万円の減

- ・市町村民税(個人) +77 ・市町村民税(法人) △21 ・固定資産税 △179
- ・軽自動車税 +14 ・たばこ税 +1 など

●地方交付税 938百万円の減

- ・普通交付税 △865 ・特別交付税 △73

●臨時財政対策債 461百万円の減

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H27年度	H26年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	10,928	10,824	104	1.0
うち職員給	7,102	7,012	90	1.3
扶助費	16,235	15,403	832	5.4
公債費	14,525	15,204	△ 679	△ 4.5
うち臨時財政対策債	1,814	1,626	188	11.6
うち臨時財政対策債以外	12,711	13,578	△ 867	△ 6.4
計	41,688	41,431	257	0.6

●人件費 104百万円の増

- ・職員期末勤勉手当 +72 ・職員時間外勤務手当 +23 ・職員基本給 △6
- ・非常勤職員報酬 +29 ・議員報酬 △17 など

●扶助費 832百万円の増

- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +865 ・障がい福祉サービス給付事業 +177
- ・生活保護費 +71 ・臨時福祉給付金支給事業 △194 など

●公債費 679百万円の減

- ・繰上償還 +37 ・定時償還 △716

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H27年度	H26年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	9,133	8,089	1,044	12.9
補助事業費	3,689	3,400	289	8.5
単独事業費	5,159	4,302	857	19.9
県営事業負担等	285	387	△ 102	△ 26.4
災害復旧費	78	108	△ 30	△ 27.8
計	9,211	8,197	1,014	12.4

●普通建設事業 1,044百万円の増

◆補助事業

- ・認可保育所施設整備費補助 +628
- ・西野小学校屋内運動場改築事業 △291
- ・今市小学校校舎整備事業 +303
- ・街なみ環境整備事業 △286
- ・第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 +223
- ・強い農業づくり交付金事業 △199 など

◆単独事業

- ・消防庁舎等整備事業 +517
- ・国引荘管理運営事業 △445
- ・企業誘致促進費 +306
- ・通信施設・設備整備事業 △205
- ・佐田中学校整備事業 +254 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H27年度	H26年度	増減額
地方債現在高	112,640	118,878	△ 6,238
臨時財政対策債	31,290	29,963	1,327
臨時財政対策債以外	81,350	88,915	△ 7,565
債務負担行為残高	8,177	6,358	1,819
積立金現在高	10,891	9,537	1,354
財政調整基金	3,882	3,859	23
減債基金	1,926	1,123	803
その他特目基金	5,083	4,555	528

●地方債現在高 6,238百万円の減

借入額(6,874)－元金償還額(13,112)＝△6,238 元金償還額のうち任意繰上償還額 779
 借入額 +422 (合併特例債 +614、過疎債 +361、緊防債 △190、臨財債 △461 など)
 元金償還額 △494

○主な残高内訳 (単位:億円)

合併特例債 362(△16)、臨時財政対策債 313(+13)、地方道債 103(△20)、過疎債 49(+2)
 公共事業等債 32(△8)、財源対策債 26(△2)、公営住宅債 25(△2)、一般廃棄物処理債 15(△7)
 辺地債 13(△3) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項目	H27年度		H26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	21,022	26.0	21,135	27.1	△ 113	△ 0.5
地方譲与税等	4,662	5.8	3,273	4.2	1,389	42.4
地方特例交付金	72	0.1	66	0.1	6	9.1
地方交付税	23,091	28.6	24,029	30.9	△ 938	△ 3.9
分担金・負担金・寄付金	1,722	2.1	1,546	2.0	176	11.4
使用料・手数料	1,921	2.4	1,813	2.3	108	6.0
国庫支出金	9,986	12.4	9,315	12.0	671	7.2
都道府県支出金	6,262	7.7	5,750	7.4	512	8.9
財産収入	408	0.5	473	0.6	△ 65	△ 13.7
繰入金	265	0.3	360	0.5	△ 95	△ 26.4
繰越金	1,715	2.1	1,370	1.7	345	25.2
諸収入	2,853	3.5	2,267	2.9	586	25.8
地方債	6,874	8.5	6,452	8.3	422	6.5
うち臨時財政対策債	(2,886)	3.6	(3,347)	4.3	(△ 461)	△ 13.8
歳入合計	80,853	100.0	77,849	100.0	3,004	3.9
自主財源	29,906	37.0	28,964	37.2	942	3.3
依存財源	50,947	63.0	48,885	62.8	2,062	4.2

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項目	H27年度		H26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	41,688	52.3	41,431	54.4	257	0.6
人件費	10,928	13.7	10,824	14.2	104	1.0
扶助費	16,235	20.4	15,403	20.2	832	5.4
公債費	14,525	18.2	15,204	20.0	△ 679	△ 4.5
投資的経費	9,211	11.6	8,197	10.8	1,014	12.4
普通建設事業費	9,133	11.5	8,089	10.6	1,044	12.9
補助事業費	3,689	4.6	3,400	4.5	289	8.5
単独事業費	5,159	6.5	4,302	5.6	857	19.9
県営事業負担等	285	0.4	387	0.5	△ 102	△ 26.4
災害復旧費	78	0.1	108	0.2	△ 30	△ 27.8
その他の経費	28,781	36.1	26,507	34.8	2,274	8.6
物件費	10,147	12.7	9,936	13.0	211	2.1
維持補修費	513	0.7	476	0.6	37	7.8
補助費等	5,766	7.2	4,760	6.3	1,006	21.1
積立金	1,596	2.0	918	1.2	678	73.9
投資・出資金・貸付金	826	1.0	837	1.1	△ 11	△ 1.3
繰出金	9,933	12.5	9,580	12.6	353	3.7
歳出合計	79,680	100.0	76,135	100.0	3,545	4.7